令和８年度 公共事業 事後評価 対象事業一覧表

資料３

No	部局	種別	補助区分	箇所名	市町	事業内容	前回評価	事後評価理由	計画期間 着手	計画期間 完了 前回	計画期間 完了 今回	計画期間 増減	計画期間 増減率	全体事業費（百万円） 前回	全体事業費（百万円） 今回	全体事業費（百万円） 増減	全体事業費（百万円） 増減率	事業の効果の発現状況	同種事業への反映等	対応方針案	理由（改善措	代表箇所の選定 ①今後の参考	代表箇所の選定 ②計画変更	代表箇所の選定 ③効果発現	代表箇所の選定 最終選定結果	代表箇所の選定 理由（事務局）	担当課
1	経済産業	農業農村	補助	茂畑	静岡市	農道工 L=1,094m 区画整理 A=31.1ha 農地造成 A=9.0ha 畑地かんがい A=40.1ha 農地保全 A=40.1ha	H22	事業完了後5年	H7	H27	R2	＋ 5年	＋ 24%	4,346	4,443	97	+2%	・認定農業者への農地集積 （事業前：3.6ha⇒事業後：16.2ha 増減+12.6ha） ・作物増減効果 （従前：みかん 31.3ha，588t ⇒事後：みかん 33.4ha，721t 増減：＋2.1ha，133t） ※農業生産額　※JA清水 R6販売実績からの推計 2.3億円/年 ・農業者の年齢と後継者の有無（R8現在） 認定農業者等13名のうち30～40代が占める割合38%（ 5/13人） 後継者がいる農業者84%（11/13人）	・本地域では、営農労力の軽減、認定農業者への農地集積、農地の維持管理等、柑橘の営農に関する様々な事業効果が得られた。 ・本地区をモデルとして清水地域の他の樹園地においても、農業基盤整備を契機とした柑橘生産の振興を図る。	事業効果は十分発現、改善措置の必要はない	-	○			◎	農地整備課	農地整備課
2	経済産業	農業農村	補助	箱根西麓	三島市	農道工 L=3,547m	－	事業完了後5年	H22	H27	R2	＋ 5年	＋ 83%	886	1,034	148	+17%	・走行経費節減効果（通作時間の短縮） 事業実施前2,213時間/年⇒事業実施後1,560時間/年（30%減） ・走行経費節減効果（輸送時間の短縮） 事業実施前265時間/年⇒事業実施後212時間/年（20%減） ・品質向上効果（荷痛み防止による出荷量の増） 事業実施前 2,179t/年⇒事業実施後 2,428t/年(11%増) （代表的な担い手の聞き取りによる平均値）	・本地区は、農道の拡幅により、農産物等の輸送に係る走行経費の節減と荷痛み防止による品質向上が図られた。 ・施設を管理する市町と連携のうえ、更新整備等を計画的に実施し地域農業や農村振興に不可欠な道路機能の維持を図る。	事業効果は十分発現、改善措置の必要はない	-					農地整備課	農地整備課
3	経済産業	農業農村	補助	原野谷ダム	掛川市	法面改修工 925m2 サイレン制御盤の更新 5面	－	事業完了後5年	H22	H26	R2	＋ 6年	＋ 120%	950	1,173	223	+23%	本事業によりダムの洪水調節機能が保たれ、ピーク流量の低減による下流域の浸水リスクが軽減された。 その結果、農地約390haおよび住宅約385戸に対する被害発生確率が低減し、年平均の被害軽減額は約4.6億円、45年間では約100億円の事業効果が見込まれている。 さらに、農業基盤の安定化により、農地の継続利用および地域の営農活動の維持に寄与している。	ダム法面の損傷から大規模な法面崩壊が発生し、貯水域及びダム堤体の安全性が損なわれる恐れがある。また、ダム管理設備が故障した場合、ダム管理機能が不全となってしまうため、定期点検による不具合等の早期把握や設備の計画的な更新、土砂処分先の事前調整を徹底し、同種事業の円滑な実施へ反映する。	事業効果は十分発現、改善措置の必要はない	-					農地保全課	農地保全課
4	交通基盤	道路	交付金	（一）仁杉柴怒田線	御殿場市		R1	事業完了後5年	H22	R2	R2	＋ 0年	＋ 0%	4,050	4,050	0	+0%	供用により広域交通ネットワークの強化が図られた。	県道整備に合わせ市道も整備することにより、インターチェンジアクセスによる事業効果発現に努めた。	事業効果は十分発現、改善措置の必要はない	－			○			道路整備課
5	交通基盤	急傾斜	交付金	高林花ノ木	浜松市		H30	事業完了後5年	H26	R6	R3	▲ 3年	▲ 27%	454	504	50	+11%	・H26年以降、当該箇所で土砂災害は発生していない。県内では毎年５０件を超えるがけ崩れが発生しているが、施設により被害を軽減した事例があり、当箇所においても同様に被害を軽減する事業効果が期待できる。	地権者と維持管理等についての合意書を結ぶなど、施工後の維持管理を考慮した対策工法や施設管理方法の検討が必要。	事業効果は十分発現、改善措置の必要はない			○	○			砂防課
6	交通基盤	街路	補助	（都）沼津三島線	長泉町	道路工L=756m	H27	事業完了後5年	H8	R1	R3	＋ 2年	＋ 8%	8,603	9,737	1,134	+13%	・所要時間を４分短縮 ・交通事故件数の減少	当該事業は、JR御殿場線を横断するため、一部の工事で夜間に騒音や振動を伴う作業を実施した。実施にあたっては、説明会や回覧を通じて地元自治会や住民に丁寧に周知を行い、円滑に事業を進めることができた。	事業効果は十分発現、改善措置の必要はない				○	◎	事業規模大 事業効果高 →同種事業への反映を期待	街路整備課
7	交通基盤	街路	交付金	（都）本市場大渕線 （伝法工区）	富士市	道路工L=831m	H30	事業完了後5年	H11	R2	R3	＋ 1年	＋ 4%	6,730	7,055	325	+5%	・周辺道路の交通量減少（17%） ・周辺道路の渋滞長減少	信号設置に係る地元要望について、警察や富士市と一体となり地元と対話を重ねたことで、供用に至ることが可能となった。	事業効果は十分発現、改善措置の必要はない	－			○			街路整備課